



CONTENTS

■巻頭言 故・加藤弘之さんの思い出	1
■Asia Economic Community Forum 2016への参加	2
■JCASとJCASA	2
■2016年度秋季大会参加記	3
■2017年度春季大会のお知らせ	12
■定例研究会の開催状況	12
■総務からのお知らせ	12
■入・退・休会者	13
■編集後記	15

巻頭言 故・加藤弘之さんの思い出

東京外国語大学 澤田ゆかり

私にとって加藤弘之さんといえば、「必殺スイーツ運び人」であった。加藤さんが2007年から2009年にかけて第20代理事長として活躍していた頃、東京で理事会を開催するたびに、洋菓子で有名な神戸から選りすぐりの潇洒な銘菓を携えて、総務担当だった私とアシスタントの松浦さんを労ってくれた。加藤さんの学術的業績については、すでに多くの中国経済の研究者が言及しているので、ここでは総務時代に触れた加藤さんの思い出を紹介したい。

加藤さんの就任によって、アジア政経学会の歴史上はじめて「首都圏在住ではない理事長」が誕生した（ホームページの「歴代理事長」一覧より）。全国規模の学会であることを考えれば、関西地区から代表が出るのになんの不思議もないのだが、実務面からみると執行部が東西に分離することへの懸念がなかったわけではない。加藤さんは神戸、副理事長の高原さんや会計の佐藤幸人さん、総務の私は東京近郊住まいだったので、なかなか気軽に集まるわけにはいかない。また今ほど即時性のあるSNSやネット通信が発達していなかったため、相談ごとは電子メールに頼らざるをえなかった。当時はスマホではなくフィーチャーフォン（いわゆるパカパカ携帯電話）の時代で、添付ファイルの容量が大きいとメールが受信できないことも珍しくなかった。

こうした問題を解決してくれたのは、加藤さんの

臨機応変な対応と素早い決断力だった。就任後すぐに梶谷さんがメーリングリストを整備してくれたのだが、それを単なる連絡網ではなく実質的な打ち合わせの場に変えていったのが加藤さんである。加藤さんの簡潔で返信しやすいメッセージのおかげで、メールという手間のかかる媒体を利用していたと思えないほどストレスのない対話ができた。また面倒な案件に決断を下す必要があるときは、ごく自然に責任は自分がとるという発信があった。このため、臆することなく意見を述べることができたように思う。

よく血液占いかかこつけて自分のことを「O型だからおー雑把なんだよ」と笑っていたが、毎回の理事会には早めの新幹線を予約して、30分前には必ず会議室に到着していた。その時間を理事会の事前打ち合わせに使ってくれたのは、事務局としては本当に大助かりであった。こうした細やかな気配りの現れの一つが、神戸の魅惑スイーツだったのと思う。実は、私は食物アレルギーのため小麦粉使用の洋菓子が食べられない。途中でそれを知った加藤さんは「なんで早よ言わへんの！」と語気を荒げた。そして、次からアレルギー成分のない菓子を選んでくれた。だから、今でも神戸プリンを見ると、胸が熱くなるのをとめられない。

Asia Economic Community Forum (AECF)2016が2016年11月2日～4日に韓国インチョン市のHoliday Inn Songdoで開催された。アジア政経学会は2011年、2013年、2014年と参加し、学会としてのセッションを開催したが、2016年も主催するインチョン大学教授パク・ジェフン (Park Jehoon) 先生のお招きを受けて参加することができた。

今回のアジア政経学会の分科会は、高原明生会員を中心に東京大学公共政策大学院の安全保障ユニット共同研究のメンバーによる成果公開となった。11月4日午後の開催となり、「中国の台頭と新しい安全保障問題 (The Rise of China and New Security Issues)」というテーマで、司会・討論を竹中が務め、6名の報告と討論、続いて会場との質疑応答を行った。以下、敬称略でプログラムを記載する。小原雅博 (東京大学) “Sino-Japanese Relations”, 林載桓 (青山学院大学) “To Balance or Bargain? China’s Response to Changing Security System in East Asia”, 森聡 (法政大学) “U.S. Approaches toward China: Assessing the Security Dimension”, 渡辺紫乃 (上智大学) “China’s New Security of Its Overseas Interests”, 飯田将史 (防衛研究所) “China and the East Asian Maritime Security”, 高原明生 (東京大学) “China’s Action-First Policy: The Domestic Link”.

折しも北朝鮮のミサイル発射、韓国へのTHAADの導入、そして韓国の国内政治の動向が注目されていたときと重なり、分科会でも熱い議論が展開された。今回は参加者の旅費等についても上記の共同研究の協賛となり、短期間で組織したにもかかわらず、充実しかつ刺激的な内容の報告を行っていただいた。日本を拠点とするアジア研究として高い水準の発信を行ってくださった高原会員と共同研究チームの皆さまに、心からのお礼を記したい。

最後に、AECFでは、毎年恒例の大学院生のチームによる研究発表のコンペティション (韓国語部門、英語部門) があり、韓国の複数の大学と中国の大学院生の実力を競う登竜門となってきた。テーマは、「MAU (The Model Asian Union)」, すなわち「アジア統合モデル」である。若い研究者の方々が、経済的な統合のみならず、文化・環境・司法など多様な視点からアジア共同体を模索する意欲的な発表を行った。アジア政経学会からは竹中が英語部門の審査員として加わり、一次審査、二次審査を担当し、研究内容とプレゼンテーション力を競った中から各チームの最優秀チームが選ばれて賞を授与された。

グローバルな教育と研究が謳われる時代、日本からも大学院生や若手研究者が参加して力を伸ばす機会となればという期待を胸に帰国した。2017年度以降も、可能な限り、こうした形での国境を越えた学術交流の歩みを続けてもらいたいと願っている。

JCASとJCASA

東京大学 丸川知雄

アジア政経学会は3つの「上部組織」に加盟している。

一つは日本経済学会連合で、経済学、経営学に関わる63の学会が加盟している。学会から連合に対して毎年会費を納入しているが、連合には外国人学者の招聘、海外の学会への参加などに対する助成プログラムがあるので、ぜひ活用したい。

残る二つがここで紹介するJCASとJCASAで、いずれも地域研究に携わる機関や学会の連合組織である。

JCASとは地域研究コンソーシアム (Japan

Consortium for Area Studies) の略で、2016年11月現在98団体が加盟している。加盟しているのは北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターのような大学の研究所やセンターが大部分で、学会として加盟しているのは16学会である。JCASは雑誌『地域研究』の刊行、シンポジウムの開催、次世代の研究支援などの活動を行っている。2016年11月5日には年次総会が京都で開催された。

JCASAとは地域研究学会連絡協議会 (Japanese Council of Area Studies Association) の略で、こちらは地域研究に関わる20の学会で構成され、日

本学術会議への提言活動などを通じて地域研究の振興を図ることを目的としている。年一回総会が開催

されるとともに加盟各学会の活動を報告するニューズレターが年一回刊行されている。

2016年度秋季大会参加記

2016年度秋季大会は、2016年11月19日（土）に北九州国際会議場（幹事校：北九州市立大学）で開催されました。以下に、各セッションの様子を、それぞれに参加された会員から紹介していただきます。

自由論題1 東南アジアの農村

鹿児島大学 西村 知

本セッションでは、以下の二つの報告が行われた。

報告1：翟亜蕾会員（京都大学大学院）‘Do migration and remittances reduce poverty? Evidence from Myanmar’

報告2：梶本歩美会員（国際教養大学）「フィリピン村落内における多様な農業雇用労働 タルラック州M村の田植えを事例として」

報告1は、ミャンマーから中国への出稼ぎ労働者の中で特に未婚女性に焦点を当て、彼女らの出身世帯（実家）の経済レベルが送金の有無やその額に与える影響について詳細な現地調査データを用いて議論した。分析の結果、より貧困世帯の出身者ほど送金額が少なく、所得における送金額の割合も小さいこと、送金額は出身世帯の経済レベルと家族の親密性に依存していることを明らかにした。また、貧困世帯出身の出稼ぎ労働者の女性は、出稼ぎ先で結婚相手を獲得するために送金以外の目的に所得を用いる傾向にあることを明らかにした。

報告1に対しては、水野敦子会員（九州大学）やフロアからのコメントがあった。まずは、貧困世帯からの出稼ぎ労働者の送金は、絶対額が少なくとも、貧困削減に役立っているのではという質問である。また、貧困者は比較的消費性向が高いことについては、既存研究が多くあることを考えると、本研究のインプリケーションに関してさらに議論する余地があるのではないかとコメントがあった。

報告2は、フィリピン中部ルソン周縁に位置するM村の田植え労働の実態調査をもとに、雇用形態の多様性を明らかにしたものである。M村は、低地と山地が交わる地形にあり、米作農業の多くが天水田で行われる。田植え労働の雇用形態は、有償労働と無償労働に大きく分けられるが、前者には賃金後払い、賃金先払い、借り返済、賃金割勘の4種類あり、後者は等価労働交換、無償労働、自家労働の3種類が確認された。労働者ごとに支払い方法は決定され、1回の田植えにおいても多様な支払い方法が混在しており、住民は複雑な雇用を組み合わせる田植えを行っていることを明らかにした。また、既存研究の中心にあった平野部とは異なる周縁部の事例から、フィリピン農村の複雑な農業雇用制度および住民間の関係への理解を進めることができることを強調した。

報告2に対しては、西村知会員（鹿児島大学）が以下のコメントを行った。中部ルソン周縁部にある本調査地は、天水田への依存度が高く、機械化が遅れている地域であり、生産性の低いフィリピンの農村における事例である。フィリピン農村における本調査地の位置づけを明確にすることが、事例の特殊性や論点をより明確化するために今後必要な作業といえる。また現地調査を用いて、社会階層や雇用形態の分類だけでなく、その制度化のメカニズムを分析することができれば、研究の意義も高まると考えられる。フィリピン農村研究は、1960～1970年代に非常に多く行われたが、当時の事例と比較して、現代的課題を提示し、議論を深化することが期待される。

自由論題2 東アジア・東南アジアの歴史

東京大学 川島 真

本分科会では、三つの中国、台湾の実証的報告がおこなわれ、活発な議論がなされた。三宅康之会員の「ビルマ連邦共和国と中華人民共和国の国交樹立

過程の解明」は、中国、ビルマ、インド、イギリス、アメリカなどの史料を用いながら、なぜビルマが早々に中華人民共和国の承認を宣言したのか、またなぜその宣言から実際の国交樹立までに一定の時間がかかってしまったのか、という二つの問いを検討した。その結果、三宅会員はビルマが中国に働きかけたのは安全保障上の懸念からであり、インドなどの防衛協定締結を模索したがそれに失敗したため中国承認を宣言したこと、また承認後に中国がビルマには侵攻せず、また中国がビルマに対して国交樹立に条件をつけたために交渉に遅れがあったことなどが明らかにされた。加納敦子会員の「中国国民政府の朝鮮独立運動支援政策 満洲事変後から日中戦争開始までを中心に」は、日本側の史料などを用いながら、国民政府が朝鮮独立運動の各派閥におこなった支援の内容について解明しようとした。ここでは、国民党から支援を受けた金九に対し、黄埔軍官学校出身で軍から支援を受けた金元鳳が中華民国国軍との関係を維持しながら、中国共産党と連動した動きを示していたことが説明され、国民政府と朝鮮独立運動派への支援の多様性が指摘された。園弘子会員の「日本統治時代の台湾における商業・会計教育」は、日本統治下台湾での初等教育における商業・簿記教育について注目し、合わせて人材育成についても論じようとした。報告では、日本統治期の台湾の「同化教育」に注目しつつ、時期を分け、早期から商業や簿記などの科目が初等教育に配されていたこと、また台湾の従来の習慣を重んじながら商業・簿記教育がおこなわれてきたことが指摘された。

これらの報告に対して、北波道子会員、川島真会員からコメント、質問が、また合わせてフロアからもコメントや質問が出された。三宅報告に対しては、ビルマの中国承認宣言後から国交樹立に至る過程での暗号電簿問題、また多くの難民が中国からビルマに流入したことについての国境管理、さらにはインドなどの防衛協定形成に至る過程でのイギリスの役割などについて質問がなされ、史料については台湾（中華民国）の文書についてコメントがあった。加納報告に対しては、国民政府・国民党と軍との関係を「対立」として描いた点、日本側の情報を用いて実証した点、そして現在の中国での先行研究との相違などについて質問がなされ、また金元鳳とコミンテルンとの関係についてコメントがなされ

た。園報告に対しては、先行研究や基礎史料の確認を経て、同化教育のあり方、台湾の住民が同化を望んでいたのかという点、さらに簿記教育の具体的内容などについて質問がなされ、また日本統治期台湾における税制、法人登記など、簿記ができる人材育成が求められた背景についてコメントがなされた。

自由論題3 東南アジアの経済・国際関係

九州大学 清水 一史

本セッションでは、猿渡剛会員（九州大学専門研究員）、福永佳史会員（経済産業研究所）、國本康寿会員（梅光学院大学）による3つの報告が行われた。そして春日尚雄会員（福井県立大学）と助川成也会員（国際貿易投資研究所）の二人の予定討論者からコメントが寄せられ、フロアからの質問も寄せられた。

第1報告は、猿渡剛会員（九州大学専門研究員）による「東南アジアのFTAとマレーシアの電機産業」であった。本報告は、これまで東南アジア各国が確立してきた自由貿易協定（FTA）とマレーシアの電機産業を取り上げ、電機産業の拠点再編とFTAの関連を分析した。結論として、FTAがマレーシアへの拠点再編と集中生産を通じてマレーシアの工業化を促したことを述べた。予定討論者からは、マレーシアにおける現地調達率やGDPに占める製造部門の割合の下落は「工業化」と逆行している動きとも見えるが、どのように考えれば良いか等のコメントが寄せられた。

第2報告は、福永佳史会員（経済産業研究所）による「ASEANマイナスX方式に関する考察」であった。本報告は、「ASEANマイナスX方式」に関して、「ASEANマイナスX方式」とは何か、コンセンサスの例外なのか否か、実際にどの程度どの分野で使われているのかについて考察し、更に「ASEANマイナスX方式」が経済統合の深化に貢献しているか、「ASEANの二極化」を生んではいないかについても論じた。予定討論者からは、これまで曖昧であった「ASEANマイナスX方式」の類型化を試みて、同方式の肯定的な意義を明らかにしたとのコメントや、「ASEANマイナスX方式」が、RCEPなどのASEAN全体が参加する多国間交渉で採用される可能性や条件はあるのか等のコメントが

寄せられた。

第3報告は、國本康寿会員（梅光学院大学）による「産官学協力型の技術移転によるタイの人的資源開発 泰日工業大学を事例として」であった。本報告は、産官学協力による組織的技術移転が互恵的持続可能な人的資源開発をもたらすのかについて、タイ・バンコクの泰日工業大学を実証の対象として考察した。予定討論者からは、「日系企業の中核人材」を育成したとしても、研究開発力を伸ばさなければ、タイは日本など外国企業の「下請け」に甘んじ続けることになるのではないかと、「中進国の罫」から抜け出すという観点から、どのような人材の育成が求められるか等のコメントが寄せられた。

本セッションには、土曜日の午前のセッションにもかかわらず20人以上の会員が参加し、多くの議論がなされた。2人の予定討論者が各報告にコメントを行い、フロアからの質問も多く、活発なセッションであった。

自由論題4 中国の国家・社会・経済

東京大学 丸川 知雄

本セッションではかなり経路の異なる3つの報告が行われた。まず、マチケナイト・ヴィダ会員（国際大学）による、「中国の統治モデル 国家組織と企業間のネットワークに関する分析」である。この報告は中国の主要な企業の経営者および国家組織の指導者の来歴を調べ上げたものである。主要産業の経営者が後に国家組織の指導者になっていることに着目し、国家組織と企業との間に独特の人的なネットワークが形成されていると論じている。

次に登壇したのは魏禱会員（同志社大学大学院）で、厳善平会員（同志社大学）との共同論文「中国・都市住民の階層意識およびその決定要因 1997年・2008年天津市民調査に基づいて」を報告した。この報告によれば天津市民のなかで自らの社会階層が低下したと意識している人が増えているという。また、階層帰属意識と収入や財産との結びつきが強まっていること、高学歴者や党員は高い収入階層に属しながらも、自己意識としては低い階層に属していると考え人が多いことを指摘した。

3つめの報告は、中岡深雪会員（北九州市立大学）による「中国の中古住宅市場～沿海都市部における

構造と動態」であった。同報告は中国の中古住宅市場の動向、および「不動産バブル」と言われるが実際はどうか等を議論している。中国では日本よりも中古住宅の取引比率が高いが、まだ十分に研究されていないということだった。

渡邊真理子会員（学習院大学）がヴィダ報告に対して、阿古智子会員（東京大学）が魏報告に対して、丸川が中岡報告に対して討論を行った。

中岡報告に対する印象を記せば、中国の中古住宅市場の問題を取り上げるモチベーションが十分でないと思われた。中古住宅市場が十分に機能せず、多数の空き家が放置されているという問題はむしろ日本でこそ深刻である。一方、中国ではやはり新築住宅の空き家問題が最も気になる。入居率の低い高層マンションが多そうなのに、なぜ新規建設が止まらず、価格も急落しないのか、専門家である中岡会員の見解を聞きたいと思った。

自由論題5 インドの開発

京都大学 中溝 和弥

本セッションにおいては、インドの開発政策を軸に、司法積極主義との関係、開発における参加に関する実証分析が議論された。

佐藤会員（アジア経済研究所）の報告「インドにおける司法積極主義、立憲主義、開発主義」は、インドにおける司法積極主義の展開に、開発政策の展開が与える影響を議論した。具体的には、1970年代前半までの「開発主義」の時代においては私有財産権の保護という観点から司法積極主義が展開されたが、輸入代替工業化戦略の限界が明らかになった1970年代後半以降は、公益訴訟の展開という形で司法積極主義が顕現した。1990年代以降現在に至るまでは公益訴訟がさらに展開されているが、2014年に成立したモディ政権は司法に対する人事介入を強化・制度化しようとしており、司法積極主義と司法の独立が改めて問われる事態となっている。

和田会員（長崎県立大学）の報告「開発のための『参加』とは？ インドのミクロデータをを用いた実証分析」は、開発における「参加」の重要性を強調する文脈で、家計内意思決定における女性の「参加」がもたらす効果について詳細なデータ分析を行った。具体的には、夫の収入の使途に関し、女性が「客

観的」に意思決定に参加している場合、子供の未就学率が低下する有意な結果が実証された。ただし、留年・ドロップアウトの分析に見られるように、「客観的参加」が常に有効な働きを示すわけではないことも示された。

佐藤会員の報告については、まず中溝会員（京都大学）から、第一に、時期区分として非常事態体制をどのように位置づけるか、第二に、1970年代後半以降の司法の独立をどのように捉えるか、第三に、司法積極主義の展開を説明する要因としては開発政策よりも社会運動の展開を重視すべきではないか、最後に、モーディー政権下の立憲主義の将来についてどのように考えるか、という質問・コメントが行われた。山崎会員（神戸大学）からも、司法積極主義を議論する上で、そもそも司法を一枚岩的に捉えることは妥当なのか、という疑問が提出された。和田会員の報告については、山崎会員（神戸大学）から、第一に、項目応答理論を用いた質問項目の選択は適切か、第二に、「客観的参加」と「主観的参加」の定義について、夫婦で認識が一致しているか否かを定める要因を考える必要があるのではないか、第三に、「客観的参加」は外生変数といえるか、最後に、「主観的参加」が未就学率を0.93%引き下げるといふ効果はかなり小さいと言えるのではないか、という質問・コメントが行われた。

これらの質問・コメントに対して発表者から回答が行われた後、フロアからも、家計の意思決定に関し、夫婦間の意思だけではなく祖父母の意思も検討する必要があるのではないか、日本企業がインドに進出するにあたり、司法はどのような存在となるのか等の質問が出された。さらに、「結婚年数が長くなっても、夫婦の認識が一致する割合は6割前後で大きな変化は見られない」という和田会員の分析結果に大いに関心が寄せられるなど、活発で興味深い議論が展開された。

自由論題6 社会の動態

立教大学 竹中 千春

この自由論題分科会では、アジアのイスラーム諸国における社会の動態について、どのような人々の動きが見られるか、どのような問題や課題があり、いかなるオルタナティブが生み出されているのかを

考察する3つの報告がなされた。

村上明子会員（北海道大学大学院研究員）「イラン女性の社会貢献活動：アルデビールの事例分析」では、公的統計では把握が困難なイラン女性の活動実態につき、2016年7～9月に調査したNGOの事例を踏まえて、古い伝統も今なお強い社会ではありながら、新しい変化が起こっている女性労働と草の根社会の動きの分析が報告された。

佐藤由利子会員（東京工業大学）「日本留学生の頭脳循環と経済連携に果たす役割 インドネシア人留学生を事例として」では、日本への留学生が多く、日系企業も多数進出しているインドネシアの実態調査とその分析が報告された。具体的には、①日本に就職した者が、帰国、出講、知識・技術の移転等を通じて母国の発展に寄与するという「頭脳循環」の現象と、②母国の日系企業に就職した帰国留学生が、日本と連携する活動を通じて、日本と母国の双方の利益に貢献しているという現象、が指摘された。

佐々木俊介会員（帝京大学・日本学術振興会特別研究員PD）「廃棄物最終処分場における児童労働：インドネシア共和国バンタル・グバンを事例に」では、西ジャワ州ブカシ市のスラム街における長期間の人類学的調査を踏まえて、その結果を報告した。なかなか情報のない貧しい人々の社会の複雑な現状を分析し、（1）児童が従事している労働のタイプ、（2）児童労働の収入金額、（3）必要とされる社会的支援に着目して議論を構成したものである。

討論では、村上報告については竹中が①インフォーマル・セクターとフォーマル・セクターの分類、②イラン女性の社会貢献活動と市場経済の関連について、佐藤報告については佐藤百合会員（JETROアジア経済研究所）が①「頭脳流出」の概念的検討の必要性、②サンプル抽出とアンケート調査などの調査方法について、佐々木報告については佐藤会員から①児童の就労と就学の関係、②児童労働の収入の換算方式について質問と指摘を行った。それぞれの報告についての質疑応答も行われ、アジア諸国の「社会の動態」について興味深い発見のある分科会となった。

自由論題7 資本市場・金融市場

信州大学 美甘 信吾

本セッションは、以下の3つの報告とそれに対する討論者及び参加者からの質問を中心として進行された。

報告1 小西鉄会員（京都大学研究員）報告「インドネシア証券市場における金融監督：政治的ビジネスに対する実効性」 討論者：美甘

報告2 齊藤純会員（アジア経済研究所）報告「湾岸アラブ（GCC）諸国と資金受入国の金融市場の連動性」 討論者：中川利香会員（東洋大学）

報告3 上原健太郎会員（京都大学大学院）報告「ブルネイ・ダルサラームにおけるイスラーム金融の展開とその動態 経済発展戦略の観点から」 討論者：中川会員

まず、小西会員報告では、インドネシアの証券市場における金融監督の実効性が代表的な「政治ビジネス」であるバクリ・グループの事例により分析された。新興国の資本・金融市場監督への関心は高まっているが、詳細な事例分析に基づく研究はまだ少ない。インドネシアなどの新興国では、ビジネスグループが政治に対する影響力を行使し、金融行政を歪める事例があると見られている。しかし、小西会員の分析によれば、大きな政治的影響力を持つバクリ・グループでも単純に政治的影響力を行使し金融規制を逃れることはできず、市場における規模などの要因も考慮する必要がある。金融規制は政治学のカバナンズに関する議論でも重要な分野であり、さらにインドネシアの事例から研究分野への貢献を意識した研究の発展が期待される。

次に、齊藤会員報告では、GCC諸国と資金受入国の金融市場の連動性が分析された。株式市場育成が急務となっているGCC諸国では、中東北アフリカ（MENE）諸国への直接投資と南アジア・東南アジア諸国向けに労働者送金が増加している。この資金移動による影響を直接投資受入国と労働者送金受入国の株価データを用いて検証している。GCC諸国の経済的影響力に対する関心は高まっているが、それを実証的に分析した研究はまだ少ない。ベクトル自己帰帰モデル（VAR）による推計によると、労働者送金受入国（アジア諸国）よりも直接投

資受入国（中東北アフリカ諸国）の方が、GCC諸国株式市場の影響を受けやすく、連動性の程度は金額の規模と相関がないとの結果だった。討論者と質問者からは、さらに理論的に整理し、FDIと労働者送金に着目する根拠や影響を与える経路などにも配慮する必要性が指摘された。

最後に、上原会員報告では、経済発展戦略の観点からブルネイのイスラーム金融の展開とその動態に対する考察がなされた。報告の中では、銀行部門（貸出）と債券市場（イスラーム国債）に焦点が当てられた。事例として取り上げられることの少ないブルネイの研究であり、イスラーム金融が国内金融機関に安全な資産を提供するなど経済発展戦略上の重要性が確認されている。討論者と質問者からは用語や訳語の整理の必要性が指摘され、シンガポールやマレーシアとの比較の上でのブルネイの独自性や発展戦略上の優位性を示せる可能性について関心が示された。

いずれの報告も急激に変化する現地の実情を踏まえた先行研究の少ないテーマからの意欲的な報告であり、中川会員や参加者からの丁寧且つ適切な質問により、今後の研究の発展に寄与するセッションとなった。

自由応募分科会1 海洋境界をめぐる東アジアの国際政治

東京理科大学 大庭 三枝

本分科会は、サントリー文化財団の「人文科学、社会科学に関する学際的グループ研究助成」による研究プロジェクトである「海洋境界をめぐる国際政治：周辺国の「中国経験」の比較研究」の成果報告の一環である。このプロジェクトの代表者である益尾知佐子会員（九州大学）、メンバーである湯澤武会員（法政大学）、庄司智孝会員（防衛研究所）がそれぞれ発表を行った。大庭はメンバーではないが、今回の部会の司会および討論者を務めた。大会1日目午前中に行われたセッションであったが、聴衆は20人ほど集まった。

益尾会員は「中国の『海洋国土』政策とその政策インプリケーション」と題した報告の中で、中国の近年の南シナ海における「海洋進出」について、中国の海洋行政の強化に焦点を当てた考察を提示し、中国による海洋進出がすでに国家海洋局などの海洋

行政に関わる巨大な官僚組織のもとで進められていること、また他の係争国との外交交渉は中国の経済力を用いてその実効支配を容認させることに主眼が置かれていると結論づけた。

湯澤会員は、「ASEANの対南シナ海外交の効用と限界：地域秩序形成へのインプリケーション」と題した報告において、ASEAN Wayに基づいて南シナ海問題についてのルール形成を図ることによって解決を模索するというASEANのアプローチは、アクターの長期的かつ持続的な関与を引き出すことを可能にするなどの利点はあるものの、ルールの実効力に関する疑義、コンセンサスによる意思決定がもたらす合意内容の定義の曖昧さ、大国を拘束するには効果が薄いなどの多くの欠点、問題点があると指摘した。そして今後、中国がASEAN Wayを逆手に取って交渉を支配し、中国の利益を反映した、実行力にかけた国際ルールが形成される可能性を示唆した。

庄司会員は「南シナ海問題に対するASEAN諸国の対応：二国間対応の比較考察」と題した発表において、ASEAN各国が同問題への対応に関して積極派グループ、中間派グループ、消極派グループに分かれていることを指摘した。そして係争国の中からベトナム、フィリピン、マレーシアの同問題およびこの問題をめぐる中国への対応を比較検討し、どの国も（1）特に経済面から中国との関係安定化を重視する傾向が見られること、（2）仲裁裁判の判決をどう活用するかは検討中であること、（3）不透明感を増すアメリカの同問題への対応については様子見の姿勢が見られることを指摘した。

これらの発表に対し、益尾会員報告へは中国の海洋行政強化の背後にある国内の意思決定メカニズムについてなど、湯澤会員には中国が経済力でASEAN諸国をてなづけようとする戦略の実現可能性についてなど、また庄司会員にはASEAN諸国の南シナ海問題での足並みの乱れは中国への対応のみでもたらされるのかなど、様々な質問が投げかけられた。紙面の関係でこの報告では詳細は省略せざるをえないが、フロアからの質問も含め活発な議論が交わされたことを付記する。

自由応募分科会?

「一帯一路とアジアインフラ投資銀行は中央アジア政治経済をどう変えるか? : 複層的複眼的検討?

愛知大学 高橋 五郎

報告者：田中マリア（愛知大学国際中国学研究センター）、伊藤亜聖（東京大学社会科学研究所）、田中周（愛知大学国際中国学研究センター）（肩書きは報告当時）

本報告は、上掲3氏の若手研究者により取組まれた共同研究成果の中間報告的性格の濃いものである。いずれの研究者も中国あるいは中国周辺の国際政治および経済を専門とし、今回の報告テーマ「一帯一路(OBOR)とアジアインフラ投資銀行(AIIB)は中央アジア政治経済をどう変えるか: 複層的複眼的検討」はそれぞれの専門分野からの視角にもとづく研究成果である。

全体を通底する問題意識を①リベラルな国際秩序の未来、②中国の台頭と東アジアにおけるパワー・シフトの可能性、③いわゆる「中国モデル」の台頭と普及とし、中央アジアにおける新たなグレート・ゲームのなかに中国の「一帯一路」、アメリカの「新シルクロード」、ロシアの「ユーラシア経済連合」の相克を概観し、そこから理論的観点にもとづく調和と対抗のバランスを内在する地域開発、地域ガバナンス、地域安全保障の枠組みを構想する、というものと受け止めた。

かかる問題意識の現実的場面への昇華をめぐって、田中マリア氏がAIIBや人民元国際化の将来性を軸とする中国のパワー可能性の検討を、伊藤氏が地域における経済構造の賦存的差異を貿易を通じて仔細に考察、田中周氏が新疆等の中国辺境地域における中国の政治力学発揚の効果等を検討した。一帯一路という中国的構想をアメリカ的視点、ロシア的視点を織り交ぜながらの考察は本研究の視野の広角性を印象付けるものである。

3氏はそれぞれ研究方法的な独自性をもちながら、全体としては、まとまった共同研究が取組まれている印象を受けた。とくに一帯一路、AIIBといった中国がリードする今日的な話題に即して、これを基軸に、論理展開を行い、一定の方向性を得つつあることはその典型である。なお複眼的検討の意味は、3氏の研究方法の差と問題接近の差あるいは視

野の個性という点にあるように思われる。

会場からは、なお文献依拠や構想の独り歩き、実態調査の不足といった意味の指摘があったことを記しておきたい。ただし、会場をほぼ埋め尽くした60名ほどの聴講者のこの報告に対する関心度は高く、今後の研究成果がこれに応えるべく、取組みの一層の充実を望まれつつ閉会したのであった。

自由応募分科会3

中国革命と地域社会における権力構造の変遷：「土地革命」神話を超えて

東北大学 阿南 友亮

本分科会の第1報告：山本真会員（筑波大学）「1949年前後、共産党による軍事的勝利と在地勢力 福建省の事例から」では、まず日中戦争および1946年に再燃した国共内戦の過程で国民党による徴兵の試みに対して頑強に抵抗する福建社会の様子が明らかにされた。民衆の間では、秘密結社に加盟して徴兵に抵抗する、あるいは徴兵を逃れるために東南アジアに亡命するという現象が広まった。このような状況下で、福建の国民党の軍勢力は、宗族単位で組織された自衛団や匪賊集団を吸収することで成り立っていた。1949年に共産党の軍隊が福建に入ってくると、国民党の軍勢力を構成していた自衛団や匪賊集団の多くが共産党側に寝返った。山本会員によれば、そのような形で共産党の手に落ちた福建の社会は決して共産党に従順とはいえず、1950年に展開された「反革命鎮圧」をつうじて潜在的抵抗勢力を徹底的に粛清することによって共産党の支配が確立されていった。

第2報告：陳耀煌氏（中央研究院近代史研究所）「伝統から現代へ：20世紀中国基層農村リーダーの性格の変化」では、満鉄の『中国農村慣行調査』や三谷孝氏を中心とするグループによる調査活動をまとめた『中国農村変革と家族・村落・国家 華北農村調査の記録』などの資料を用いて清末から「改革・開放」期にかけての河北省農村部におけるリーダー像の変遷が浮き彫りにされた。陳氏によれば、民国期に国家権力の末端を担う農村の基層リーダーが国家権力を笠に着て農村を搾取したことが農村の離反を招いたという「state involution」論は、すべての村落に当てはまったわけではなく、これを国民党の敗北と共産党の勝利の主要因と見なすことは適切

ではない。基層農村リーダーは、それぞれ複雑な事情でリーダーになり、村民と同一の秘密結社に属していたリーダーもいた。その場合、彼らが外部の権力と結託して同じ秘密結社のメンバーであった村民を抑圧するようなことはおきなかったのである。

これらの報告に対して討論者の岩谷将会員（北海道大学）から、「state involution」論に関しては確かに反証事例を無数に見出せるものの、やはり清末以降、農村社会が世界市場との関わり合いを強める中で、科挙の廃止や伝統的な観念が衰退する際に保護的なエリートに代わってブローカ的な人物が現れ、国家の介入の増大にともなってその度合いが増していったという現象を完全には否定できないという主旨のコメントがなされた。また、討論者の隋藝氏（筑波大学）からは、1946年以降の国共内戦では、福建のみならず東北地域でも共産党による既存の武力（満洲国軍や国民党軍）の大々的な吸収が見られたことが指摘され、これが共産党の勝利にとって土地革命よりも重要な要因となった可能性があるという主旨のコメントがなされた。

最後にフロアからの質問として川島真会員（東京大学）と林秀光会員（慶應義塾大学）によって2名の報告者に対して複数の問いが投げかけられ、それをめぐって終了時間ギリギリまで活発な議論が展開された。

自由応募分科会4

北東アジアの海と島を考える：稚内・サハリン、対馬・韓国、与那国・台湾

北海道大学・九州大学 岩下 明裕

本分科会では、まず司会の岩下から、すでに時代遅れと見られた「北東アジア」概念を従来のように国家間関係に収斂させながら考えるのではなく、実態として生じているボーダーを越えたダイナミズムを念頭に置いた新たな北東アジア像を描くことが重要であること、そのためにはダイナミズムの「センサー」の役目を果たす国境地域社会に着目すべきであるという説明がなされました。

その上で花松泰倫氏（リサーチ・アソシエイト）から、対馬と釜山の間で起きている大規模な人の移動とボーダーツーリズム（国境観光）の展開、対馬における境域社会の変容過程について報告がなされました。近年の韓国人観光客の急激な増加のなか、

韓国ファクターに対する心理的ボーダーの「脱境界化」と「再境界化」を同時に経験しながら、対馬の住民が様々な葛藤を抱えながらもこれらを包摂し折り合いをつける現状を報告しました。また、双方向からの人とモノの移動を活発化させるためには、両地域の文化や歴史、自然に「適度な差異」(expected unfamiliarity)を残すことが重要であることも指摘されました。

つぎに天野尚樹氏(山形大学)からは、稚内とサハリンの間の物流、人の流れ、近年変動を魅せている稚泊航路(稚内 コルサコフ)の現状について報告がなされました。ビザの存在により両国にとって対岸への敷居が高い状況が依然として続いていること、また稚内はサハリンのみを見ているのに対し、サハリン側は日中韓の3つの選択ファクターのなかで稚内を見ているという形である種の「すれ違い」が起きていることなどが指摘されました。また、「適度な差異」を作り出すためには「日本にとっても最も近いヨーロッパ」というラベルを放棄し、「サハリン」を見る発源地として稚内を再構成すること(稚内のサハリン化)の必要性、しかし一方で上陸するロシア人が稚内を素通りし、札幌への中継地と成り下がる「ゲートウェイ化」への懸念も表明されました。

最後に小嶺長典氏(与那国町役場)から、本年度に開館を果たした与那国島初の歴史文化交流資料館(愛称:DiDi与那国交流館)の建設事業概要と、それを通じた台湾との交流への狙いについて報告がなされました。台湾との旅客航路を持たず、減少傾向が続く物流貿易の現状のなかで、姉妹都市提携を結ぶ花蓮市を初めとした台湾との交流事業をいかに進めるかが問われています。歴史的に国境を越えた双方間の人とモノの往来が活発であったにも関わらず、外交使節ではなく民間交流であったために記録が残存しない中で、伝承による言い伝えを言語化して展示物を構成する苦労が印象的な報告となりました。また、今年3月に陸上自衛隊員駐留が開始され、人口増によって近年にない活気を見せる中で、台湾との交流事業や越境文化財保護に関わる人材が圧倒的に不足していることが最大の課題であることが指摘されました。

フロアからは、境界地域の「地域性」や対岸へのゲートウェイとしての可能性、境域の人々の暮らしや教育論まで質問がおよび、活発な議論がなされま

した。

自由応募分科会5 キリスト教と中国政治

慶應義塾大学 林 秀光

本分科会では、以下2つの報告が行われた。

報告1: 上野正弥(慶應義塾大学)「2000年代中国における基督教管理制度の再構築」

報告2: 松谷暉介(日本キリスト教団・筑紫教会牧師)「北京守望教会の神学思想 特に『山の上の町』教会論を中心に」

第1報告では、中国社会におけるキリスト教の浸透に対する共産党と政府の制度構築について、関連部門の公式文書や調査報告書をもとに分析が行われた。2000年代に入り宗教に対する警戒心をさらに強めた党中央は、基層での宗教管理を強化する方針を打ち出し、基層政府に宗教仕事を担当する人員を配置する号令を発した。同時に、キリスト教に対する思想政治工作を強化する方針も確認され、「キリスト教の中国化」が要請された。しかし、基層政府は宗教問題よりも地元の経済発展を重視するために、中央の方針は十分に執行されない。報告者はキリスト教管理の新たな制度構築が大きな困難に直面していると指摘する。

第1報告は、「上から」の政策面について論じたのに対し、第2報告は教会内部の自己論理(教会論)という「下から」の視点から、2000年代以降に急速に成長し2011年に屋外礼拝を実施したことにより当局に取り締まりを受けた守望教会に焦点を当てた。

多くの研究者は本件を「政教関係の矛盾」という政治学・社会学的視点から論じているが、報告者は多くの家庭教会が穩健路線であるのに対し、守望教会が突出した公開化路線を取るに至った背景の究明を試みた。その要因として、同教会の「山の上の町」という独自の教会論が挙げられると報告者は指摘する。

討論者を務めた菱田雅晴会員(法政大学)および佐藤千歳会員(北海商科大学)をはじめ、フロアからは丁寧かつ建設的な質問とコメントが寄せられた。たとえば「家庭教会」の定義とその歴史の明確化、中国キリスト教人口の統計の問題、浸透の背景

にある政治的要素と宗教的要素の比重の問題、宗教管理法令の解釈、政府公式資料の扱い方、および史学、政治学、社会学と神学などの各視点による学際的な共同研究の必要性などである。

今日の中国では、「社会の、国家に対する対抗性が増してきている」（菱田雅晴会員）との指摘があった。従来、その対抗性の一端が社会側のさまざまなアクターを通して論じられてきたが、中国のキリスト教（あるいは「家庭教会」）については、その国際性、組織力、資本力という特殊性を鑑みるに、中国社会に存在するその他のアクターとは質的に異なることが明白である。中国の政治と社会の変容を分析する一つの新たな切り口として、さらなる研究の深化に期待したい。

.....
共通論題 **東アジアの経済統合と発展**
—AEC、RCEP、TPPと一帯一路—

九州大学 清水 一史
.....

2016年秋季大会の共通論題は、「東アジアの経済統合と発展 AEC、RCEP、TPPと一帯一路」について議論した。前週のアメリカ大統領選でトランプ氏が当選し、アメリカのTPPからの撤退と東アジア経済への影響が危惧される中での開催となった。

第1報告は、石川幸一会員（亜細亜大学）による「東アジアの経済統合とFTA」であった。東アジアの経済統合を牽引するASEANのASEAN経済共同体（AEC）とともに、東アジア包括的地域連携（RCEP）、環太平洋経済連携協定（TPP）について、これまでの状況と最近の変化について考察を行った。

第2報告は、平川均会員（国土館大学）による「東アジアの経済統合と新たな可能性」であった。東アジアのこれまでの経済発展と最近の変化について考察するとともに、中国の一帯一路をも含めて、現在の東アジアの経済統合について考察した。

第3報告は、遊川和郎会員（亜細亜大学）による「一帯一路の政治経済学的考察」であった。中国経済と外交課題にはじまり、中国の一帯一路とAIIBの状況について考察した。一帯一路の問題点や中国にとってのトランプ政権についても述べられた。

3つの報告後に、予定討論者の石上悦朗会員（福

岡大学）が、インド経済の視点からコメントした。また大庭三枝会員（東京理科大学）が、国際関係論の視点からコメントを行った。更には、特別参加の外務省の甲木浩太郎氏からも、RCEPを含めた現在の東アジア経済統合についてコメントを頂く事が出来た。予定討論の後には、フロアからのコメントも頂いた。

今回の共通論題では、現在の東アジアの経済統合と発展について、これまで着実に進められてきた面と、現在多くの変動要因があることを確認した。東アジアの経済統合は、世界経済の変化の中で着実に進められてきた。AECは昨年末に創設され、関税の撤廃がほぼ実現し東アジアで最も深化した経済統合となっている。ASEAN+1のFTAも、それぞれ発効して進められている。RCEPも交渉が進められている。しかし、これまでの経済統合とFTAに、TPPと一帯一路がかぶさり、東アジアの経済統合は複雑な状況となってきている。現在の東アジア経済統合には、これまで着実に進められてきた側面に加え、多くの変動要因が生まれてきた。

そしてトランプ氏の当選により、東アジアの経済統合を後押ししてきたTPPの発効は難しくなってしまった。TPPを巡る現在の状況は、RCEPの交渉をも遅らせる可能性があり、更には世界全体の貿易自由化とFTAを停滞させる、あるいは逆行させる可能性がある事も確認できた。

本セッションは、3時間近くの長時間にわたって、広域の東アジアから、また広い学問領域から、東アジアの経済統合と発展について議論を行う事が出来た。出席者も多く予備席を出す程であり、大変盛況で充実したセッションとなった。

また本セッションは、北九州市との共催で市民公開講座としても開催され、多くの市民が参加した。市民参加の日本銀行北九州支店長の福本智之氏にも、フロアから発言頂く事が出来た。市民公開講座としても成功と言えた。

2017年度春季大会のお知らせ

2017年度春季は6月24日(土)～25日(日)の日程で、一橋大学(東京都・国立市)にて評議会・理事会、総会、国際シンポジウム、共通論題、自由論

題、分科会、および檜山セミナーを行います。懇親会も含め是非奮ってご参加ください。

定例研究会の開催状況について

2016年4月から9月の半年間、定例研究会は1回開催されました。報告者、題目及び討論者について下記の通りです。

第18回定例研究会(2015年9月10日)

報告者:松本 理可子

(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科)

題目:境界を生み出す文化的メカニズム 日中韓の伝統医学を事例として

討論者:松田 康博(東京大学)

報告者:魏 強(山口大学大学院東アジア研究科)

題目:中国農村合作医療制度に関する一考察(1949-1985年) 現地調査を中心に

討論者:巖善平(同志社大学)

総務からのお知らせ—会員のみなさまへお願い

小島華津子

帰国等の事情で学会活動ができなくなった場合には退会のお届け出が必要です。

退会される場合には、必ず『退会届』をご提出ください。提出が遅れると在籍扱いとなり、その間の

会費を請求せざるをえませんので、どうぞご注意ください。

入・退・休会者 (2016年8月11日～2017年3月31日)

編集後記

加藤弘之会員と最初にお目にかかったのは、大阪外国語大学の学部時代でした。政経ゼミを担当する最年少の講師だった「加藤先生」は、明るい笑い声とマイコン操作のテクで学生たちのお兄ちゃん的アイドルでした。心よりご冥福をお祈り申し上げます。また私的な事情で大幅に発行を遅らせてしまいましたことをお詫び申し上げますとともに、ご寄稿くださいました皆さま、辛抱強くご協力くださった皆さまに厚く御礼申し上げます。



『アジア政経学会ニュースレター』 No.47 2017年12月22日 発行

発行人：丸川 知雄

編集人：澤田ゆかり

●財アジア政経学会事務局

〒108-8345東京都港区 田2-15-45

慶應義塾大学 法学部 政治学科

小嶋 華津子研究室 気付

E-mail : k.kojima@law.keio.ac.jp

E-mail : jaas-info@npo-ochanomizu.org

URL : <http://www.jaas.or.jp>

印刷：よしみ工産株式会社

住所：〒804-0094

北九州市戸畑区天神1丁目13番5号